

# 困難なサービス消費動向の早期把握

	9月分の経済指標が公表されるタイミング						備考
	上旬	10月 中旬	下旬	上旬	11月 中旬	下旬	
財消費関連							
新車販売台数	○						第1営業日
百貨店売上高			○				20～25日前後
チェーンストア販売			○				20～25日前後
コンビニエンスストア統計			○				20～25日前後
SC販売統計			○				20～25日前後
商業動態統計			○				月末
消費財出荷指数			○				月末
家計調査				○			財、サービスとも公表
サービス消費関連							
外食産業市場動向調査			○				25日前後
宿泊旅行統計調査			○				月末
家計調査				○			財、サービスとも公表
特定サービス産業動態統計					○		カバーする範囲が限定
第3次産業活動指数					○		
サービス産業動向調査						○	月末
GDP					○		

- 個人消費の半分以上を占めるサービス消費の現状把握が困難。
- 最大の需要項目であるにもかかわらず、印象で語られることの多い個人消費

# 1次QEの精度向上に向けて①

## QE推計における、サービス分野の基礎統計

サービス産業動向調査を用いるもの	特定サービス産業動態統計を用いるもの
廃棄物処理	インターネット付随サービス
鉄道輸送	情報サービス
道路輸送	広告
水運	物品賃貸サービス
その他の運輸	その他の対事業所サービス
宿泊業	その他の対個人サービス
飲食サービス	
通信	
放送	
映像・音声・文字情報制作業	
不動産仲介及び賃貸	
物品賃貸サービス	
その他の対事業所サービス	
教育	
自動車整備・機械修理	
娯楽サービス	
その他の対個人サービス	

- QE推計のサービス関連部分の多くでサービス産業動向調査が用いられているが、四半期最終月について、1次速報の公表に間に合わない。

## 1次QEの精度向上に向けて②

- 以前は、1次QEの供給側推計時に、基礎統計の3か月目のデータが公表されていない場合には、基礎統計の最初の2か月間の前年同期比や、基礎統計の前年の2か月目と3か月目の関係性等を用いて、3か月目の値を推計していた。
- 新型コロナウイルス感染拡大後は、行動制限強化・緩和等に伴い、サービス消費の変動が大きく拡大。従来の方法では実態と大きく乖離することに。1次QEと2次QEで大幅な改定が生じる可能性あり。
- 2020年5月以降、内閣府は推計方法を一部変更。3ヶ月目のデータが公表されていないものについて、推計時点で利用可能な業界統計・業界大手企業のデータ等を用いて推計を行うことに。
- この推計方法改善により、1次QEの結果が実態から大きく乖離する懸念はある程度解消された。
- とはいえ、現行の推計方法でも乖離は一部残存。サービス産業動向調査の結果が1次QE推計に利用可能であることが望ましい。

## ① 公表時期の早期化

- ・財消費関連と同等の早期化(翌月末までの公表)を希望。
- ・最低でも1次QEの推計に間に合うタイミングであること。

## ② ユーザーフレンドリーな公表

- ・季節調整値の公表。
- ・過去値の遡及改定のあり方についての検討。実数と前年比との関係等、分かりやすい数値公表を。